

伊平屋村船舶運航事業特別会計  
経営戦略  
(令和 8 年度～令和 17 年度)



令和 8 年 3 月 改定

平成 31 年 3 月 策定

沖縄県伊平屋村

## 目次

第1章 経営戦略策定の趣旨と位置づけ .....	1
第2章 船舶運航事業の概況.....	2
(1) 概況.....	2
(2) 船舶.....	4
(3) 料金体系.....	5
(4) 組織.....	6
第3章 事業環境.....	7
第4章 現況と課題 .....	8
(1) 現況.....	8
①主な収入の推移.....	8
②主な経費の推移.....	10
③現金残高の推移.....	11
④企業債残高の推移.....	11
(2) 課題.....	12
第5章 経営の基本方針及び目標 .....	13
第6章 投資・財政計画（収支計画） .....	14
(1) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明.....	14
①収支計画のうち投資についての説明.....	14
②収支計画のうち財源についての説明.....	14
③収支計画のうち投資以外の経費についての説明 .....	14
(2) 投資・財政計画（収支計画） .....	16
(3) 投資財政計画の総括.....	20
第7章 計画の事後検証.....	21
(1) 計画の推進と点検・進捗管理の方法.....	21
(2) 船舶運航事業のロードマップ.....	21

## 第1章 経営戦略策定の趣旨と位置づけ

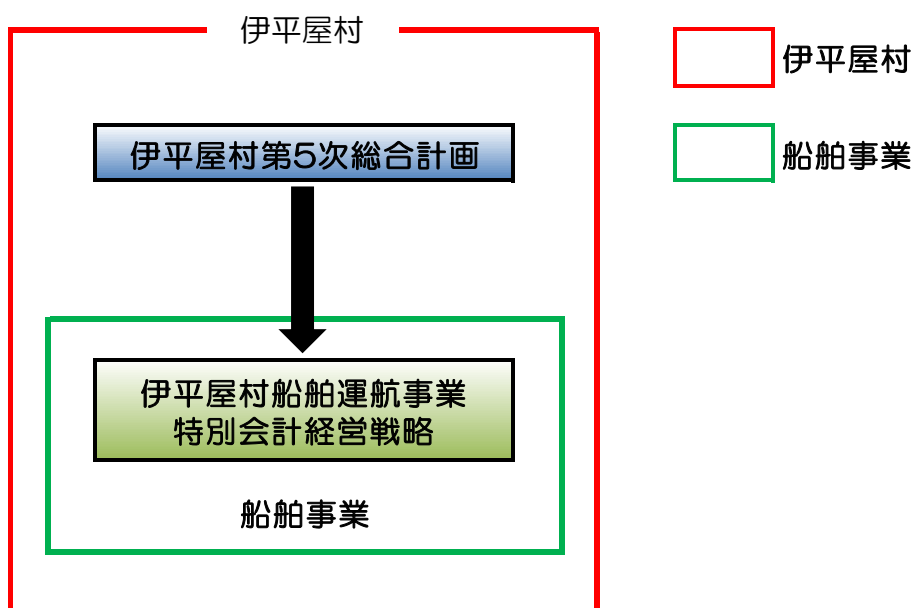
船舶運航事業は、伊平屋村民の生活交通のために船舶を運航しておりますが、限られた利用者数による収入の中で、これまで厳しい運営を行ってまいりました。

このような中、総務省より将来にわたって安定的に事業を継続するために、中長期的な基本計画として「経営戦略」の策定が提示されました。

経営健全化への取組の具体性や収支改善の実現性について検証を行い、実効性のある「経営戦略」の策定を行い、経営基盤の強化等を図ることが求められております。

伊平屋村の各計画の関係性としては、伊平屋村第5次総合計画が伊平屋村の計画としてあります。次に伊平屋村船舶運航事業としての経営戦略があります。

今回の経営戦略は物価変動及びフェリーの更新などの事業環境の変化を踏まえ、前回策定した経営戦略を改定しました。



伊平屋村船舶運航事業特別会計経営戦略については、計画期間を令和8年度から令和17年度の10年間とします。

団体名	伊平屋村
事業名	船舶運航事業特別会計
計画期間	令和8年度から令和17年度

## 第2章 船舶運航事業の概況

### (1) 概況

昭和 29 年に事業開始をした船舶運航事業は伊平屋村の前泊港から今帰仁村の運天港までの航路を 1 日 2 往復しております。港間の距離は 41.1 kmあり、所要時間は片道 1 時間 20 分です。

航路	伊平屋村前泊港 ～ 今帰仁村運天港
港間距離	41.1km
所要時間	1 時間 20 分
職員数	22 名（令和 7 年 12 月末時点）
法適用の区分	財務適用 ※会計処理を企業会計方式で行う。
船舶名	フェリーいへやⅢ

### 発着時刻表

前泊港	運天港		前泊港
発	着	発	着
9:00	10:20	11:00	12:20
13:00	14:20	15:00	16:20

※通年毎日 2 便運航

年間航海数は令和 3 年度から令和 4 年度の間は新型コロナウイルス感染症の影響で減便しましたが、令和 5 年度以降は回復しています。定期便は毎日往復しておりますが、台風や低気圧の影響などによる欠航により年間 690 回ほどの往復になっております。

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
航海数	616.5	662	687.5	696

※1 往復で 1 航海数としていますので、片道の場合 0.5 となっております。

旅客数に関しては、令和3年度から令和6年度の間で増加傾向であり、特に令和4年度は、前年度比で約17,000人増加しました。しかし、収入額に影響の大きい自動車航送台数は近年減少しております。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旅客輸送人員	33,843	50,664	56,583	55,288
自動車航送台数	19,527	25,382	25,295	24,707



## (2) 船舶

現在運航しているフェリーいへやⅢは平成 26 年 4 月 1 日から就航しており、エレベーターやバリアフリー対応トイレなどの完備、無料 WIFI の設置がされております。

就航開始から 12 年経過しており、更新を検討しなければいけない状況です。以前のフェリーいへやに比べ機能向上したことにより欠航が少なくなりました。

船舶名	フェリーいへやⅢ	型深さ	7.49m
竣工年月日	平成 26 年 3 月 28 日	機関	ディーゼル×2
就航年月日	平成 26 年 4 月 1 日	機関出力	5,120kw
総重量	756 トン	航海速力	18.50 ノット
全長	76.00m	旅客等定員	300 名
型幅	12.80m	バリアフリー対応	エレベーター スロープ トイレなど



(3) 料金体系

料金改定は、直近では令和元年 10 月 1 日に行っております。これまで料金改定は消費税の増税分のみ行っております。

また、料金改定ではありませんが、旅客及び自動車航送運賃軽減事業による割引を行っております。

※伊平屋村環境協力税 100 円の別途徴収があります。

フェリー料金表（令和 7 年 3 月 31 日時点）

旅客運賃（税込）

大人 12 歳以上	片道	2,480 円
	往復	4,720 円
小人 6 歳～12 歳 未満	片道	1,240 円
	往復	2,360 円
障害者	大人片道	1,240 円
	小人片道	620 円

自動車航送運賃（税込）

車輛の長さ	運賃 (片道)	運賃 (往復)
3m 未満	6,930 円	13,160 円
3m～4m	8,350 円	15,860 円
4m～5m	10,340 円	19,640 円
5m～6m	17,850 円	33,910 円
6m～7m	22,640 円	43,010 円
7m～8m	26,990 円	51,280 円
8m～9m	29,890 円	56,790 円
9m～10m	33,400 円	63,460 円
10m～11m	36,160 円	68,700 円
11m～12m	38,910 円	73,920 円
1m 増すにつき	+4,400 円	+8,800 円

(4) 組織

船舶運航事業は、令和7年12月31日時点で事務職4名、フェリーいへやⅢ職員18名の総員22名で行っております。フェリーいへやⅢは、陸上作業と船内作業でそれぞれ作業員を配置しております。

組織図 令和7年12月31日時点

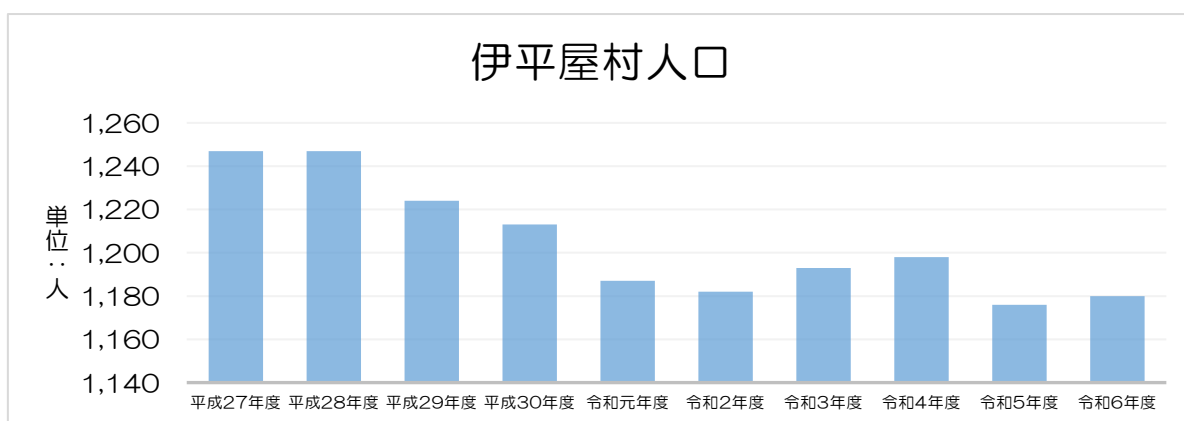
伊平屋村船舶運航事業 22名					
事務職			フェリーいへやⅢ		
課長	補佐、 主幹	主事、 会計年度	船長	機関長	海事職員
1名	1名	2名	1名	1名	16名

役職	主な業務内容
船長	運航判断、点検、操縦、指揮系統
一等航海士	船長を補佐
次席一等航海士	船長を補佐
二等航海士	船長、一等航海士を補佐
次席二等航海士	船長、一等航海士を補佐
機関長	機関全般維持管理、指揮
一等機関士	機関長を補佐
次席一等機関士	機関長を補佐
二等機関士	機関長、一等機関士を補佐
次席二等機関士	機関長、一等機関士を補佐
甲板長	甲板全般維持管理、修繕等指揮
甲板員・機関員	旅客乗船手続き、旅客対応、車輛乗船誘導、船内見回り、甲板全般維持管理、修繕等、出入港の離岸、接岸時の作業

### 第3章 事業環境

これまでの伊平屋村の人口と島外利用客数の推移は以下のとおりです。伊平屋村人口は、平成27年度からの10年間で67人減少しており、今後、伊平屋村民の船舶利用による旅客収入の増加は難しい状況です。

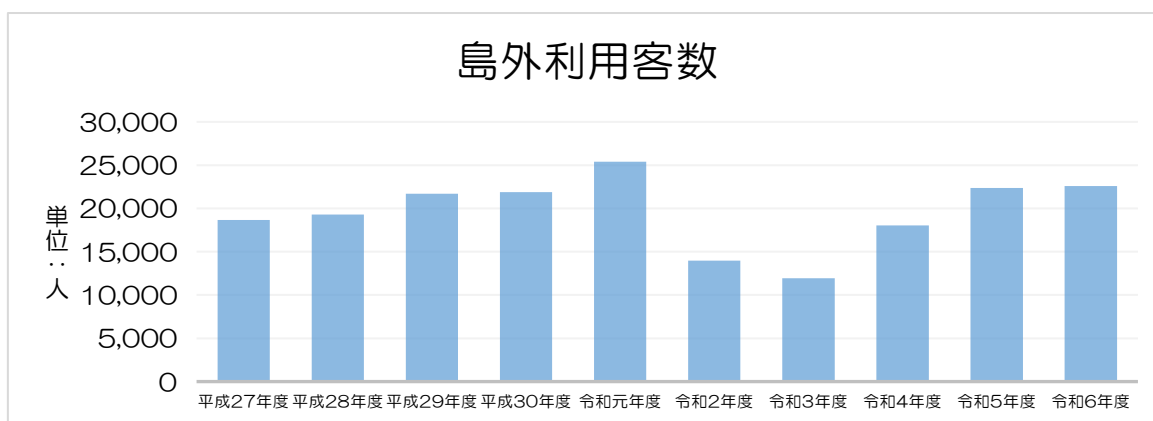
伊平屋村 人口	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	1,247人	1,247人	1,224人	1,213人	1,187人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	1,182人	1,193人	1,198人	1,176人	1,180人



島外利用客数は、伊平屋村民の努力により、令和6年度は、平成27年度と比べ3,900人増加しています。公共工事による島外からの作業員数増加の影響はありますが、今後も修学旅行など学生の民泊やイベントの企画による増加が見込める状況です。

島外利用 客数	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
	18,669人	19,278人	21,685人	21,884人	25,410人
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
	13,986人	11,925人	18,044人	22,360人	22,569人

参考：伊平屋村入域観光客数の推移



## 第4章 現況と課題

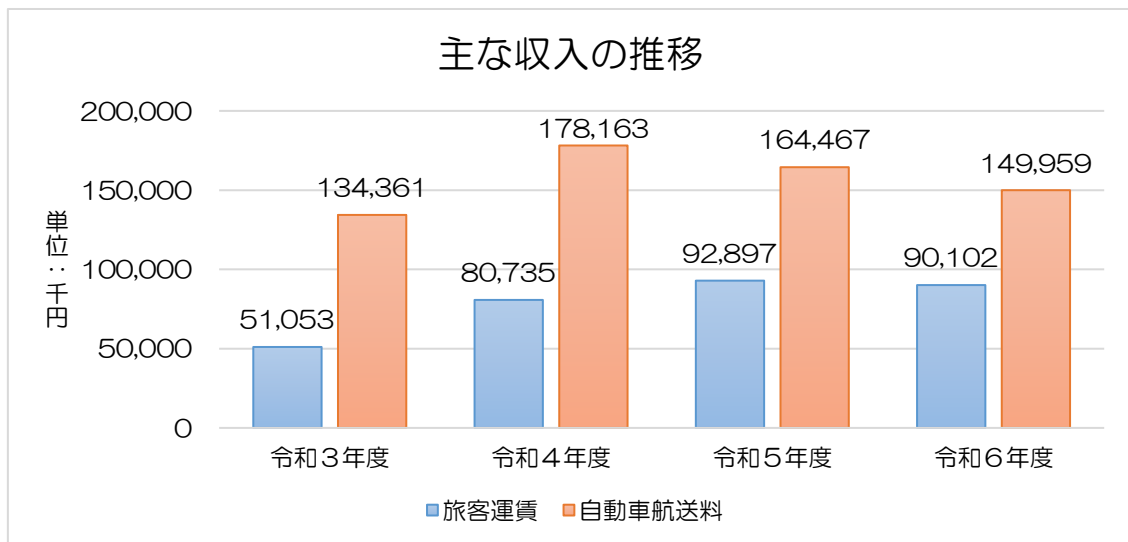
### (1) 現況

#### ① 主な収入の推移

事業運営の収入源である旅客運賃は令和5年度まで増加していました。増加の要因は、伊平屋村内の公共工事に伴う作業員が増えたことです。

令和6年度は旅客運賃、自動車航送料ともに令和5年度から減少しました。公共工事の減少が主な要因です。

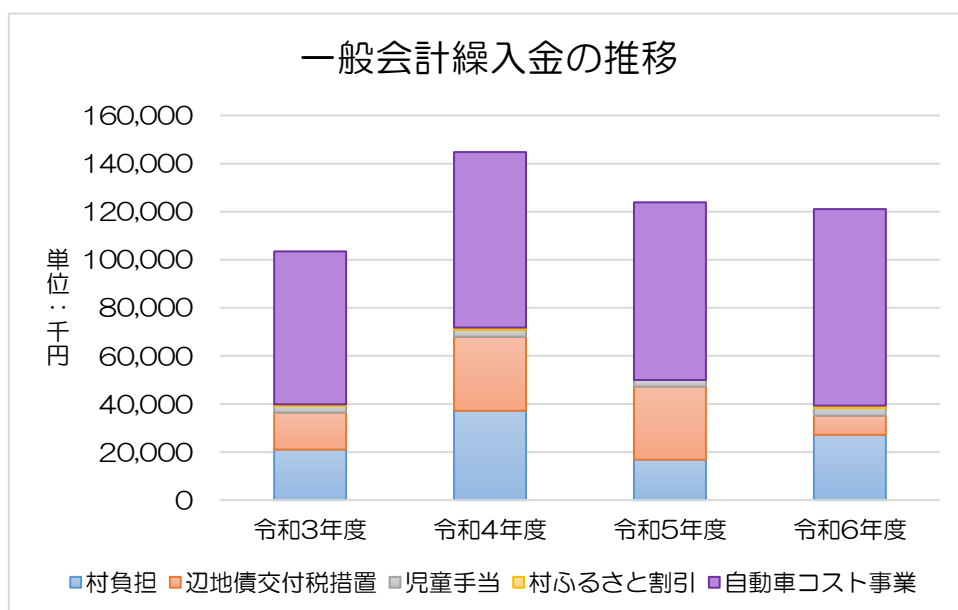
単位：千円	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
旅客運賃	51,053	80,735	92,897	90,102
自動車航送料	134,361	178,163	164,467	149,959



また、上記旅客運賃等以外の収入源として一般会計繰入金があります。直近4年間に  
 関しては、103,000千円から145,000千円を推移しております。一般会計繰入金  
 の中には、一般会計が経費負担すべき分の繰入金と船舶事業の収支不足分を負担する繰  
 入金の2つがあります。村負担と辺地債交付税措置（辺地債の元金償還および支払利  
 息に対しての繰入金）が収支不足分の繰入金です。

今後、旅客運賃などの収入減少および人件費や燃料費などの支出増加により資金繰り  
 が難しくなり、収支不足分の繰入である村負担が増えることが予測されます。

単位：千円	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
村負担	21,028	37,198	16,831	27,140
辺地債交付税措置	15,375	30,749	30,388	7,980
児童手当	2,750	2,930	2,750	3,180
村ふるさと割引	691	901	0	1,018
自動車コスト事業	63,610	72,994	73,905	81,730
計	103,454	144,772	123,874	121,048



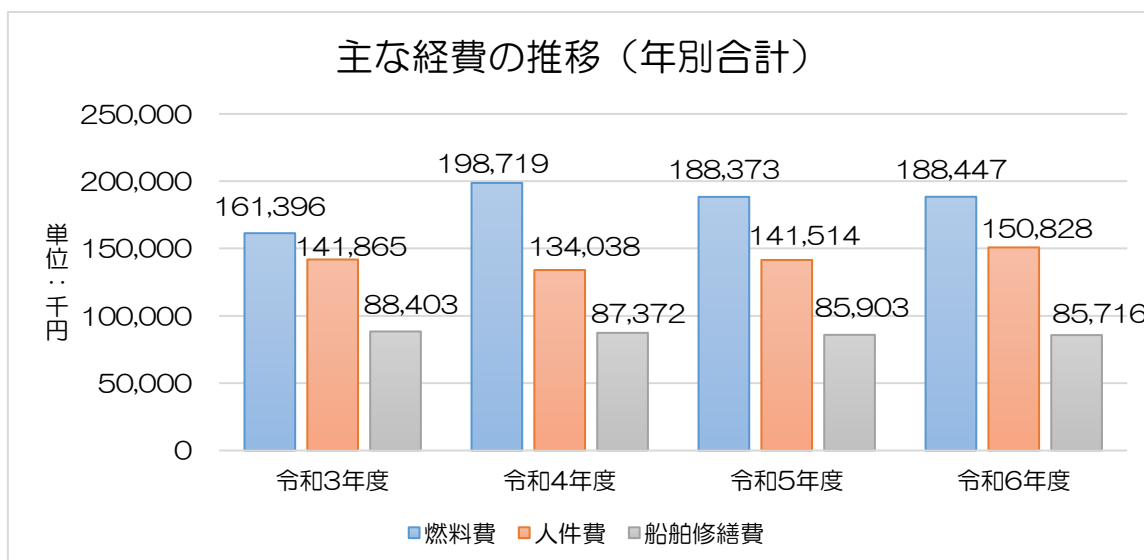
## ②主な経費の推移

事業運営を行っていく中で燃料費と人件費、船舶修繕費が主な経費です。燃料費は、船舶の燃料であるA重油の年間購入額です。各年度の重油使用量は大きく変わりはありませんが、年間購入額は令和4年度に大幅に増加しました。その理由は、ウクライナ情勢等による原油価格の高騰でした。

人件費は、令和4年度に減少しました。理由は、手当が減少したからです。その後、職員数増により令和6年度まで増加しています。今後も職員増により増加が予測されます。

船舶修繕費は燃料費と人件費に比べ少ないですが、今後は船舶の老朽化に伴い増加することが予測されます。

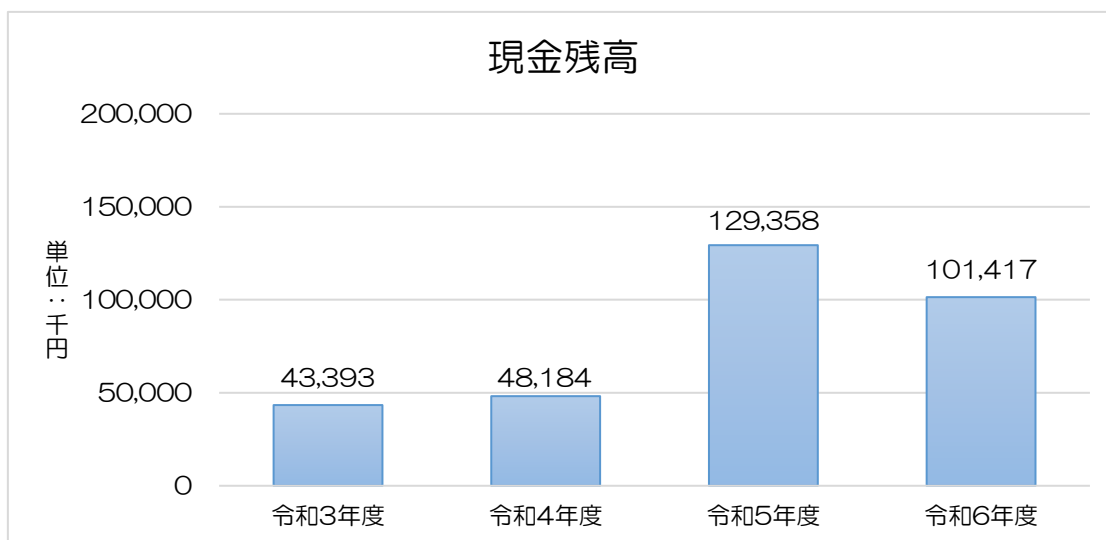
単位：千円	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
燃料費	161,396	198,719	188,373	188,447
人件費	141,865	134,038	141,514	150,828
船舶修繕費	88,403	87,372	85,903	85,716



### ③現金残高の推移

令和3年度から令和6年度までの間に現金残高は増減を繰り返しております。令和6年度の資金残高が約1億円ありますが、未払金残高も約1億円あることから、常時1億円以上を手持ち資金として持っておくことが望ましいです。

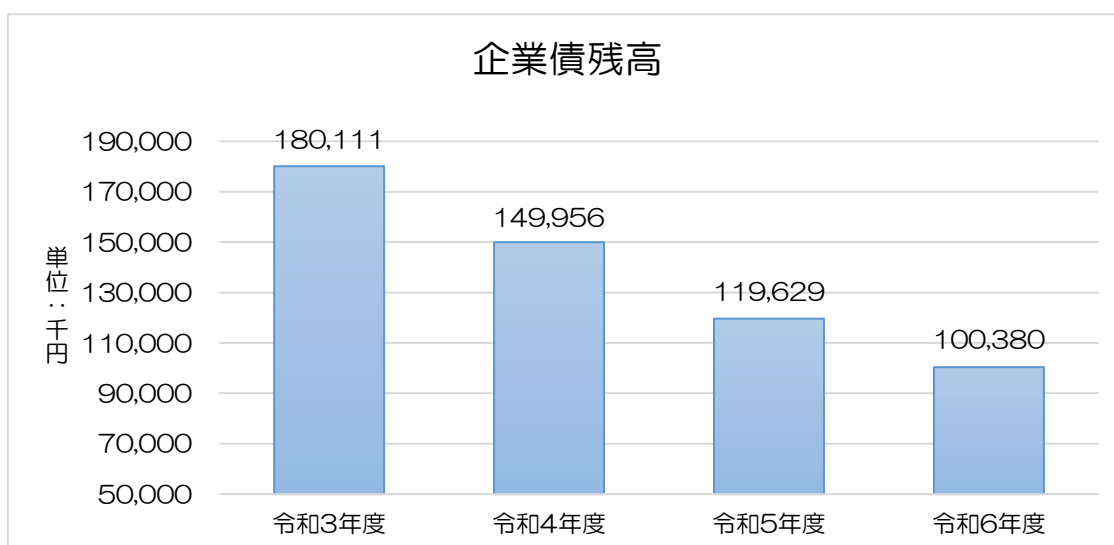
単位：千円	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
現金残高	43,393	48,184	129,358	101,417



### ④企業債残高の推移

企業債は、フェリーいへやⅢ建造時に借入したもので、一般会計から一定額の補填はありますが、今後令和15年度まで返済があります。

単位：千円	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
企業債残高	180,111	149,956	119,629	100,380



## (2) 課題

事業運営の中で、課題が3つあります。1つ目は、人員の確保です。船舶運航には、航海士、機関士等の資格を船員が持つておく必要があります。毎日2往復する伊平屋村船舶事業に関して言えば、各資格を複数人で所有しておかなければなりません。人不足が叫ばれている社会の現状を考えると、船舶事業として有資格者を育てる必要があります。

主な資格名（免許種類）
四級海技士（航海）
救命艇手適認証
第二級海上特別無線技士

2つ目は、一般会計繰入金（村負担）の削減です。一般会計繰入金（村負担）は、第4章現況と課題（1）現況のとおり船舶事業の収支不足分を負担する繰入金です。

経営状況を改善し収支不足額を減らす必要があります。

単位：千円	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計繰入金 （うち村負担）	21,028	37,198	16,831	27,140

3つ目は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められている資金不足比率の経営健全化基準20%未満の維持です。資金不足比率は、公営企業の資金不足額を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。経営健全化基準20%以上になると財政健全化計画を定めなければいけません。

経営状況を改善し資金不足比率を経営健全化基準である20%を下回るよう維持していく必要があります。物価高騰や新型コロナウイルス感染症などの影響により、比率が高くなっていましたが、近年は基準を下回っています。

単位：%	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資金不足比率	53.3	25.4	9.3	16.3

## 課題

ア) 人員の確保・育成（有資格者）
イ) 一般会計繰入金の削減（収支不足分）
ウ) 資金不足比率の基準以下の維持

## 第5章 経営の基本方針及び目標

本事業の基本方針は、第5次伊平屋村総合計画で掲げている基本方針を踏襲し、以下のとおりとします。

### <基本方針>

村民の生活航路、村の経済活動の基盤である船舶運航事業の安全と経営安定に向けて取り組みを行います。併せて、関係機関と連携し島内交通の整備、港湾などの基盤整備にも協力します。

### 施策展開

フェリーいへやⅢの就航により就航率の安定化や所要時間の短縮化が実現できるなど利便性が向上しています。コロナ禍である令和3年度以降は旅客数、運送車両数、貨物量ともに改善しつつあります。

本事業は村民の生活航路であり村経済活動の基盤でもあるため、経営安定化を目指し、以下目標に向けた取り組みを行います。

また、島内住民はもとより観光客に対するサービスの向上を目的として島内交通の整備や港湾内の基盤設備などについて関係機関と協力していきます。

#### 目標1 人員の確保・育成（有資格者）

船舶に関する有資格者を採用していきます。また、資格を取得していない職員が資格取得できるようにサポートしていきます。

#### 目標2 安全で快適な運航体制の確保

年間航海数を670回以上維持できるようにしていきます。また、近年外国人利用者増加対応のためタブレットを船内に配備し職員が使用できるようにします。

#### 目標3 健全化・効率化への取組

収支不足分の一般会計繰入金は村の財政状況を考慮し、計画期間10年間で計5億円以下に留めます。そのために、関係機関と協力して旅客数増加を目指していきます。また、中長期的なコスト削減のため引き続き船舶の維持管理を徹底します。

#### 目標4 資金不足比率の改善

資金不足比率を計画期間内において経営健全化基準である20.0%以下に維持できるようにしていきます。

## 第6章 投資・財政計画（収支計画）

### （1）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

#### ①収支計画のうち投資についての説明

現在運航しているフェリーいへやⅢは建造から12年経過しており、船舶の更新時期を迎えております。令和17年度に基本設計、令和17年度から令和18年度までの2か年で船舶建造を実施し、令和19年度に就航を予定しています。建造費は物価高騰を加味し、29億8千万円を計画しています。

#### ②収支計画のうち財源についての説明

建造費約29億8千万円の財源として、企業債約5億9千万円、補助金約23億8千万円、一般会計からの繰入金約1千万円を見込んでいます。

#### ③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

船舶運航事業の中で経費の大半を占めるのが人件費と燃料費です。

人件費は今後増加していく予定です。他の経費については昨今の物価上昇を考慮し、毎年度2%ずつ増加するものとします。ただし、燃料費は多額であり、物価上昇を反映させると計画の実現性と乖離する可能性が考えられますので、本計画では令和13年度まで毎年度2%ずつ増加するものとし、令和14年度以降は物価変動を反映させず、定額ベースで推移するものとします。

修繕費に関しては、船舶の定期検査を考慮しております。

■投資・財政計画の作成条件概要

収益的収入	営業収益	
	料金収入	令和8年度予算額を基準として試算しています。
	その他	令和7年度予算額を基準として試算しています。
	営業外収益	
	他会計補助金	令和7年度予算額を基準として試算しています。
	その他補助金	国県等補助金で、前年度利益補填を計上しています。
	長期前受金戻入	既存資産の財源である補助金等の収益化額を計上しています。
	その他	令和7年度予算額を基準として試算しています。
収益的支出	営業費用	
	職員給与費	令和7年度予算額に毎年度2%上昇を反映しています。
	動力費	令和13年度まで毎年度2%上昇を反映しています。
	修繕費	毎年度2%上昇を反映しています。
	その他	令和7年度予算額に毎年度2%上昇を反映しています。
	減価償却費	既存資産の減価償却費を計上しています。
	営業外費用	
支払利息	既存及び計画期間内の企業債発行に係る利息を計上しています。	
資本的収入	企業債	フェリー更新に係る企業債発行額を計上しています。
	他会計補助金	フェリー更新の財源を計上しています。
	国（都道府県）補助金	フェリー更新の財源を計上しています。
資本的支出	建設改良費	フェリー更新に係る設計および器具購入費の予定額を計上しています。
	企業債償還金	既存の企業債発行分の元金償還額を計上しています。

(2) 投資・財政計画（収支計画）

区 分		年 度			
		R8	R9	R10	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	242,923	249,474	252,400	
	(1) 料 金 収 入	242,437	248,989	251,914	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	
	(3) そ の 他	485	485	485	
	2. 営 業 外 収 益	421,088	391,966	338,977	
	(1) 補 助 金	355,377	391,965	338,975	
	他 会 計 補 助 金	109,795	130,640	121,808	
	そ の 他 補 助 金	245,582	261,325	217,167	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	62,260	0	0	
	(3) そ の 他	3,451	1	1	
	収 入 計 (C)	664,011	641,440	591,376	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	667,196	571,540	583,008
		(1) 職 員 給 与 費	193,042	185,354	188,968
基 本 給		80,945	83,383	85,051	
退 職 給 付 費		0	0	0	
そ の 他		112,097	101,972	103,917	
(2) 経 費		395,967	385,962	393,942	
動 力 費		213,545	222,173	226,616	
修 繕 費		110,955	91,792	93,627	
材 料 費		0	0	0	
そ の 他		71,467	71,998	73,699	
(3) 減 価 償 却 費		78,188	223	98	
2. 営 業 外 費 用		14,806	16,911	14,099	
(1) 支 払 利 息		1,462	896	779	
う ち 資 本 費 平 準 化 債 分	0	0	0		
(2) そ の 他	13,344	16,015	13,320		
支 出 計 (D)	682,002	588,450	597,107		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 17,992	52,990	△ 5,731		
特 別 利 益 (F)	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 17,992	52,990	△ 5,731		
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 204,326	△ 151,336	△ 157,067		
流 動 資 産 (J)	143,769	171,130	150,789		
う ち 未 収 金	18,401	18,401	18,401		
流 動 負 債 (K)	189,180	175,068	172,218		
う ち 建 設 改 良 費 分	11,624	11,740	11,858		
う ち 一 時 借 入 金	40,000	40,000	40,000		
う ち 未 払 金	126,937	112,895	109,718		
累 積 欠 損 金 比 率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )	84%	61%	62%		
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)					
営 業 収 益 ー 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	242,923	249,474	252,400		
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ( (L) / (M) × 100 )					
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)					
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)					
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)					
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ( (N) / (P) × 100 )					

(税抜/単位：千円，%)

R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
255,325	258,251	261,177	264,102	267,028	269,953	272,879
254,840	257,765	260,691	263,617	266,542	269,468	272,394
0	0	0	0	0	0	0
485	485	485	485	485	485	485
344,708	354,927	385,052	389,488	387,720	386,463	386,980
344,706	354,925	385,050	389,485	387,716	386,459	386,974
122,763	124,233	125,921	127,560	128,315	129,039	129,808
221,942	230,691	259,129	261,925	259,401	257,420	257,166
0	0	0	0	0	0	0
2	2	2	3	4	4	5
600,033	613,178	646,229	653,590	654,747	656,416	659,859
594,573	607,252	618,330	625,792	633,377	641,141	650,036
192,654	196,413	200,248	204,159	208,149	212,218	216,369
86,752	88,487	90,256	92,061	93,903	95,781	97,696
0	0	0	0	0	0	0
105,902	107,927	109,992	112,098	114,246	116,437	118,673
401,821	410,741	418,055	421,606	425,228	428,923	433,667
231,148	235,771	240,487	240,487	240,487	240,487	240,487
95,500	97,410	99,358	101,345	103,372	105,440	107,549
0	0	0	0	0	0	0
75,172	77,559	78,209	79,774	81,369	82,997	85,632
98	98	27	27	0	0	0
14,279	14,712	16,334	16,329	16,013	15,791	15,730
662	543	423	301	195	150	150
0	0	0	0	0	0	0
13,617	14,169	15,912	16,027	15,818	15,641	15,580
608,852	621,964	634,664	642,121	649,390	656,932	665,766
△ 8,819	△ 8,786	11,565	11,469	5,358	△ 516	△ 5,908
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
△ 8,819	△ 8,786	11,565	11,469	5,358	△ 516	△ 5,908
△ 165,886	△ 174,672	△ 163,107	△ 151,638	△ 146,281	△ 146,797	△ 152,704
130,251	109,105	110,212	109,796	109,168	108,660	114,050
18,401	18,401	18,401	18,401	18,401	18,401	18,401
172,377	172,631	174,365	168,416	162,430	162,439	161,527
11,977	12,097	12,218	5,964	0	0	0
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
109,546	109,462	110,853	110,933	110,681	110,455	109,304
65%	68%	62%	57%	55%	54%	56%
255,325	258,251	261,177	264,102	267,028	269,953	272,879

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

区 分		年 度			
		R8	R9	R10	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0
		うち 資本費平準化債	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0
		6. 国（都道府県）補助金	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0
		計 (A)	0	0	0
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	0	0	0
		収 支	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,506
うち 職員給与費	0			0	0
2. 企 業 債 償 還 金	11,508			11,624	11,740
うち 資本費平準化債償還金	0			0	0
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0			0	0
4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0			0	0
5. そ の 他	0	0	0		
計 (D)	13,014	11,624	11,740		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		13,014	11,624	11,740	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	13,014	223	98
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	11,401	△ 5,731
		3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0
		4. そ の 他	0	0	17,373
		計 (F)	13,014	11,624	11,740
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		40,000	40,000	40,000	
企 業 債 残 高 (H)		77,478	65,854	54,114	

○他会計繰入金

区 分		年 度			
		R8	R9	R10	
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	109,795	130,640	121,808	
		うち 基準内繰入金	4,500	4,680	4,680
		うち 基準外繰入金	105,295	125,960	117,128
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分	0	0	0	
		うち 基準内繰入金	0	0	0
		うち 基準外繰入金	0	0	0
合 計		109,795	130,640	121,808	

(税込/単位：千円)

R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
0	0	0	0	0	0	141,600
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2,669
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	572,002
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	716,271
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	716,271
0	676	0	0	0	0	717,002
0	0	0	0	0	0	0
11,858	11,977	12,097	12,218	5,964	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
11,858	12,653	12,097	12,218	5,964	0	717,002
11,858	12,653	12,097	12,218	5,964	0	731
98	98	27	27	0	0	0
△ 8,819	△ 8,786	11,565	11,469	5,358	0	0
0	0	0	0	0	0	0
20,579	21,341	505	722	606	0	731
11,858	12,653	12,097	12,218	5,964	0	731
0	0	0	0	0	0	0
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
42,256	30,279	18,182	5,964	0	0	141,600

(単位：千円)

R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
122,763	124,233	125,921	127,560	128,315	129,039	129,808
4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
118,083	119,553	121,241	122,880	123,635	124,359	125,128
0	0	0	0	0	0	2,669
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2,669
122,763	124,233	125,921	127,560	128,315	129,039	132,477

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

単位：人、千円、%	R8	R9	R10	R11	R12
村人口	1,166	1,156	1,146	1,136	1,126
村負担金	28,000	48,665	39,833	40,788	42,258
当年度純利益	△17,992	52,990	△5,731	△8,819	△8,786
資金残高	125,367	152,729	132,388	111,849	90,704
企業債残高	77,478	65,854	54,114	42,256	30,279
資金不足比率	13.9%	-3.1%	3.8%	11.8%	19.9%
単位：人、千円、%	R13	R14	R15	R16	R17
村人口	1,116	1,106	1,096	1,086	1,076
村負担金	43,946	45,585	46,340	47,063	47,833
当年度純利益	11,565	11,469	5,358	△516	△5,908
資金残高	91,811	91,395	90,767	90,259	95,648
企業債残高	18,182	5,964	0	0	141,600
資金不足比率	19.9%	19.9%	19.9%	19.9%	17.4%

投資財政計画（収支計画）の結果、令和 17 年度で当年度純利益は△5,908 千円、資金残高は約 96,000 千円となりますが、計画期間通算の利益は 33,630 千円となりました。

資金不足比率は 17.4%となり、経営健全化基準の 20%未満を維持します。

フェリーの更新により約 141,600 千円の企業債残高がありますが、これは更新額の一部であり、全体で約 590,000 千円となりますので計画期間後にある企業債の償還があることなどから厳しい経営状況が続くと予想されます。

### (3) 投資財政計画の総括

投資財政計画で示す通り、今後も収入増加に取り組んで参りますが、実状を踏まえると、独立採算は困難であり、補助金や一般会計からの繰入金の財源に頼ることが予測されます。

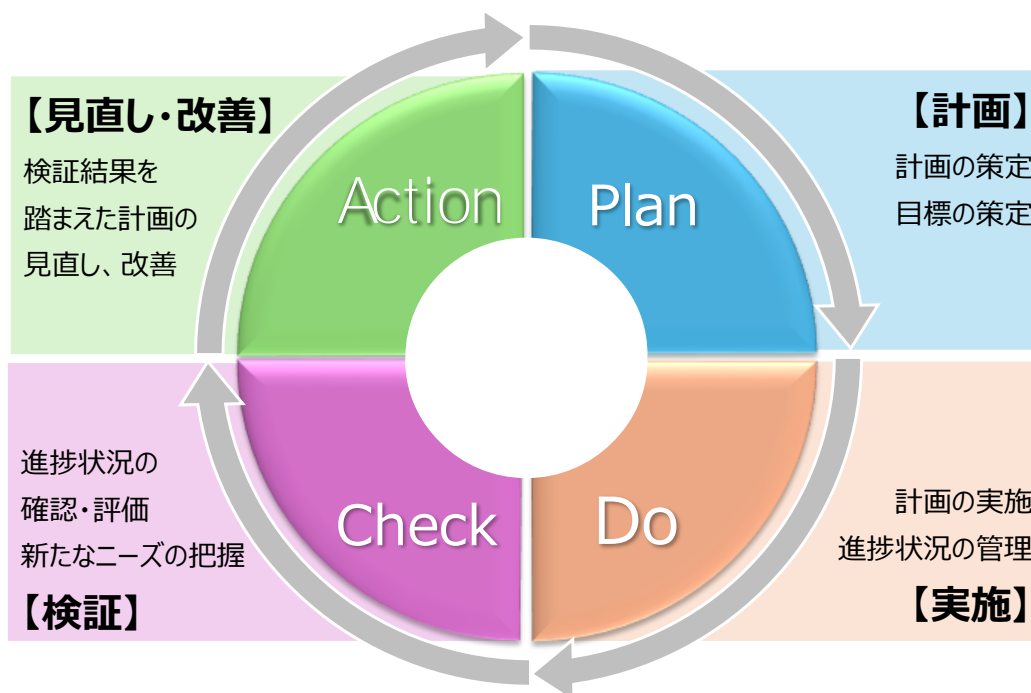
一方、本航路は生活航路であることから、離島住民の利便を大幅に損なうような減便や、急激な料金値上げなどを行うことは、航路維持の目的と相反するため、運航収益のみで収支が黒字となるような計画の策定は困難であると考えます。

したがって、本村において一般会計からの繰入に頼らないで黒字化を目指すのではなく、資金残高の減少に向けて取り組んでいくことが課題となります。観光部署等と連携し、村外来島者の増加を図ることで収入の増加を目指す取り組みを進めていくことが重要です。

## 第7章 計画の事後検証

### (1) 計画の推進と点検・進捗管理の方法

経営戦略の進捗管理は、各年度末に行い、見直しは5年以内に行います。計画と実績との乖離及びその原因を分析するとともに、「計画策定(Plan)－実施(Do)－検証(Check)－見直し(Action)」のサイクルを活用します。



### (2) 船舶運航事業のロードマップ

項目		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
計画 期間	初回	→																
	第1回 改定								→									
経営戦略見直し								○					○					○

伊平屋村船舶運航事業経営戦略

令和 8 年 3 月 改定

平成 31 年 3 月 策定

沖縄県伊平屋村観光交通課

TEL:0980-46-2177

FAX:0980-46-2091

URL <http://www.vill.iheya.okinawa.jp>